

青少年育成市町村民会議、県内全市町に設置実現

平成23年10月をもって、栃木県内26市町に市町村民会議が設置されました。昭和62年6月に、県内初の市町村民会議として青少年育成湯津上村民会議が設立されて、約25年の年月を経ての全市町設置となりました。これまで設立に係わった関係者の皆さまに心より敬意を表します。

「青少年育成市町村民会議」とは、地域における青少年育成を、総合的に推進することを目的とし、市町単位で、地域の青少年活動を中心となって実践・支援する団体です。現在、地域には「育成会」や「こども会」「PTA連絡協議会」など、様々な青少年育成関係の機関や団体が存在していますが、青少年育成というテーマは非常に幅が広く、単一の機関や団体だけの活動では課題を解決できません。これら全ての団体の調整を図ったり支援したり、またはまとめたりする組織として、「青少年育成市町村民会議」が位置付けられています。今後、それぞれの市町村民会議が、さらに組織として強化され、地域の枠を越えて手を結ぶなら、それは青少年育成のための大きな運動ともなります。

県民会議は、今後も、県民運動のさらなる充実を目指して、地域の実情に合わせた各市町村民会議の活動を支援してまいりますので、よろしく願いいたします。

*平成26年4月、栃木市と岩舟町の合併により、設置市町は25となりました。

栃木県における青少年育成市町村民会議の歩み

昭和41年 5月	○青少年育成国民会議発足。
昭和43年 2月	○栃木県青少年育成県民会議発足。
昭和62年 6月	○青少年育成湯津上村民会議結成。県内初の青少年育成市町村民会議として認定。
平成元年 3月	○河内町青少年育成町民会議結成、認定。
平成5年 6月	○上河内町青少年育成町民会議結成、認定。
平成7年 2月	○烏山町青少年を育てる会結成、認定。
平成12年 7月	○宇都宮市青少年育成市民会議結成、認定。
平成14年 1月	○小川町青少年育成協会結成、認定。
平成15年 5月	○真岡市青少年健全育成連絡協議会結成、認定。
平成16年 5月	○栗野町青少年育成町民会議結成、認定。
5月	○岩舟町青少年育成町民会議結成、認定。
平成17年 3月	○(仮)都賀町青少年育成町民会議が都賀町のこどもを育む会として結成、認定。
5月	○鹿沼市青少年育成市民会議設立総会。総会をもって認定。
6月	○壬生町青少年健全育成実施委員会を町民会議として認定。
8月	○青少年育成湯津上村民会議が大田原市との合併のため、8月31日をもって会議を解散。
平成18年 1月	○鹿沼市、栗野町が合併し鹿沼市に。栗野町青少年育成町民会議は鹿沼市青少年育成市民会議に加入して活動することとなる。
4月	○烏山青少年を育てる会が那須烏山市青少年を育てる会として設立。
平成19年 1月	○下野市青少年育成市民会議結成、認定。
2月	○那須塩原市子ども安全推進連絡協議会が市民会議として設立、認定。
3月	○(仮称)日光市青少年健全育成市民会議 藤原地区設立総会。今後日光市として市民会議設立に向けた活動の展開。
6月	○小川町青少年育成協会が那珂川町青少年育成協会として設立。構成団体の大幅な変更(増)、活動資金の確保に向けた新たな取り組み等により新規団体として認定。
平成20年 4月	○足利市青少年育成会協議会が市町村民会議への認定申請、認定。
平成21年 9月	○小山市青少年育成団体協議会、益子町青少年育成協議会、市貝町青少年健全育成推進委員会、茂木町青少年育成協議会、芳賀町青少年健全育成推進協議会、高根 沢町青少年健全育成推進委員会から認定申請、認定。
1 1月	○那須町青少年育成協議会から認定申請、認定。
1 2月	○大田原市青少年育成連絡協議会から認定申請、認定。
平成22年 6月	○野木町青少年健全育成協議会から認定申請、認定。
7月	○矢板市青少年育成市民会議から認定申請、認定。
平成23年 3月	○上三川町青少年育成町民会議から認定申請、認定。
7月	○佐野市の青少年とともに育つ市民の会から認定申請、認定。
9月	○塩谷町青少年育成町民会議から認定申請、認定。
1 0月	○さくら市少年指導員会から認定申請、認定。
	<栃木県全26市町に市町村民会議が設置される。>
平成25年 4月	○栃木市青少年育成市民会議から認定申請、認定。都賀町のこどもを育む会はこれに参加。
1 0月	○那須塩原市子ども安全連絡協議会を廃止、那須塩原市少年指導員会から認定申請、認定。
平成26年 4月	○栃木市と岩舟町の合併により、岩舟町青少年育成町民会議は栃木市青少年育成市民会議に参加。
平成27年 6月	○日光市青少年健全育成連絡協議会から認定申請、認定。日光市全域として活動を展開。